

まえがき

本研究資料は、当研究所が農林水産省経営局就農・女性課からの要請に基づき、令和元年度に実施した行政対応特別研究「新規就農者の確保に向けた農業大学校の教育機能及び就農支援機能の強化に関する研究」の研究成果と、その前年度にタスクフォースの研究スキームで行った「道府県農業大学校における農業人材育成目標策定等のための分析」の研究成果を統合し、編集したものである。

ところで、全国的に農業生産現場での労働力不足が顕在化する中、新規就農者の育成と確保は喫緊の政策課題となっている。道府県農業大学校は、農業改良助長法に基づく農業者研修教育施設として設置され、これまで地域農業を担う農家子弟の後継者育成に一定の役割を果たしてきた。しかし、農業構造の大きな変化や多様な形態の農業経営の出現、新しい農業技術や高度なデータ利用等が進展する中で、農業大学校にはこれら変化やニーズに対応した教育機能の強化や就農支援が求められている。また、リカレント教育の整備が政府全体の課題となる中で、就農を目指す社会人等に対する農業技術力や経営力養成の場としての役割も期待されている。

このため当研究所では、道府県農業大学校における農業教育と就農支援に係る現状と課題を把握するための研究チームを作成し、農林水産省経営局就農・女性課農業教育グループの職員と一緒に、全国規模のアンケート調査と複数の大学校における関係者からのヒアリング調査を２年間にわたって実施した。本研究資料は、初年度に実施した２年課程の「養成課程」に関する調査・分析結果と、２年目に実施した研修期間が１年以下の「社会人等向け研修コース（研修課程を含む）」の調査・分析結果をとりまとめたものである。本資料が、新規就農者の確保に向けて、道府県農業大学校がその機能を最大限に発揮するために必要な方策や行政からの支援策等の検討に活用いただければ幸いである。

最後に、本研究のアンケート調査にご協力をいただいた全国の大学校長及び研修生の皆様、年末・年度末の忙しい中にもかかわらずヒアリング調査等にご協力いただいた、山形県立農林大学校、埼玉県農業大学校、山梨県立農業大学校、三重県農業大学校、福岡県農業大学校、大分県立農業大学校の各大学校の教職員、在校生・研修生、卒業生、並びに卒業生を雇用している農業法人の皆様に、深く感謝を申し上げます次第である。

令和２年９月

農林水産政策研究所

農業大学校研究チーム